

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 協立電機株式会社
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西 雅寛
 (氏名) 中木 照雄
 配当支払開始予定日

TEL 054-288-8888
 平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	27,306	4.0	666	3.9	751	△24.2	474	△21.0
25年6月期	26,267	△2.3	641	11.2	991	44.0	600	100.9

(注) 包括利益 26年6月期 559百万円 (△38.5%) 25年6月期 908百万円 (161.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	120.70	—	6.5	3.9	2.4
25年6月期	151.67	—	8.9	5.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 △2百万円 25年6月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	19,840	7,776	37.7	1,916.70
25年6月期	18,280	7,426	39.1	1,802.56

(参考) 自己資本 26年6月期 7,486百万円 25年6月期 7,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	665	△260	△553	1,366
25年6月期	561	540	△710	1,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	121	19.8	1.8
26年6月期	—	0.00	—	32.50	32.50	128	26.9	1.7
27年6月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		27.3	

(注) 26年6月期期末配当金の内訳 特別配当 7円50銭

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	0.1	430	5.0	520	3.7	250	△19.0	64.00
通期	29,000	6.2	900	35.0	1,000	33.0	500	5.5	128.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年6月期	4,369,200 株	25年6月期	4,369,200 株
26年6月期	463,056 株	25年6月期	402,865 株
26年6月期	3,928,476 株	25年6月期	3,957,957 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	17,326	6.0	416	△14.1	500	△27.5	289	△26.4
25年6月期	16,348	△2.2	484	27.4	690	54.6	393	113.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	73.73	—
25年6月期	99.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	15,872		6,148		38.7		1,574.18	
25年6月期	14,854		6,031		40.6		1,520.77	

(参考) 自己資本 26年6月期 6,148百万円 25年6月期 6,031百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.3	370	1.7	230	4.2	58.88
通期	18,000	3.9	700	40.0	400	38.1	102.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、平成26年4月の消費税引き上げに前後して駆け込み需要が発生、さらにその反動といった特殊な動きがありましたが、総じて大胆な金融緩和と積極的な財政支出を柱とした「アベノミクス」の浸透により緩やかな回復基調で推移しました。また海外経済、とりわけアジア経済が弱含みであったこと、円高が是正されたにもかかわらず製造業のかなりの部分で生産基地を海外に移転してしまったこと等から輸出が思うように回復せず、これに引きずられる形で国内設備投資の動きも比較的弱い動きが続きましたが、期末にかけては国内設備投資に関しても強い動きが散見されるようになりました。

当社グループとしましては、この10余年にて構築した中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り込み、さらに半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の製品も好調に推移したため、売上高及び営業利益は増収・増益でしたが、前連結会計年度に計上した為替差益が大幅な減少となったため、最終損益は前期比減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は273億6百万円（前期比4.0%増）となり、損益面としましては営業利益が6億66百万円（同3.9%増）、経常利益が7億51百万円（同24.2%減）、当期純利益が4億74百万円（同21.0%減）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

(インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、前連結会計年度に大型の輸出プロジェクトの売上があったため減収となりましたが、国内での試験装置や実験装置に関するシステム取引が伸びたこと、さらに半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の利益率の高い自社製品の売上が好調であったことから、増益になりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は97億48百万円（前期比6.0%減）、営業利益は3億31百万円（前期比0.5%増）となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては科学分析機器等の取引が伸張したこと等により、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は174億84百万円（前期比10.5%増）、営業利益は6億20百万円（前期比2.0%増）となりました。

②次期の見通し

現在足元の海外経済は、米国経済が緩やかながら回復基調にあります。地政学リスクや銀行の過剰債務問題等がくすぶる欧州経済は停滞感が強く、経済の成長段階が上がるにつれ成長スピードが落ちている中国、ASEAN等のアジア経済も減速傾向を示している等、世界経済全般に不況感が漂っています。国内の経済に関しては、平成26年4月の消費税引上げ後の反動による落ち込みは想定内に収まり回復基調に戻っていますが、足元ではそのテンポは緩やかなものとなっております。しかしながら昨年からの景気回復を支えた消費及び株価は引き続き堅調に推移しており、これらのポジティブな要因が牽引して新たな設備投資に結びつく動きも見られるようになりました。

当社グループとしましては、ここ10年来築き上げてきた海外子会社網等の海外展開が着実に成果を結び、重要顧客である大手製造業の海外移転に伴う海外プロジェクトに海外子会社を含めたグループ総合力にて積極的に関与できること、現地化が進む日系製造業各社に対してもさらなる取引の深耕が期待できること等より海外関係の取引を大きく伸ばしており、次期においてもこの傾向を一層強めることができると考えております。

また他社との差別化を目指してIT・エレクトロニクスの最新技術を用いた強力な新製品開発体制の確立に注力しており、省電力や環境配慮といった社会的ニーズに応えるべく、スマートグリッド技術に我が社独自のインテリジェントFA技術を融合させ、空調に要する電気量や照明の明るさ等を外気温や自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「グリッド・グリーン」が順調に伸びており、加えて当社グループが開発に力を入れてきた半導体基板検査装置ビジネスでは従来からの接触型インサーキットテスター、計測技術を駆使したファンクションテスター、高精度カメラ内臓のワンショット画像検査機に加え、これらを組み合わせたコンビネーション型テスター及び昨年より発売開始したX線自動検査装置「V810」（ViTroX社製）等も順調に販売を伸ばしており、これら全ての基板検査方式を有する世界唯一の検査機メーカーとして次年度にはさらに販売を拡大できる見通しであります。

当社グループを取り巻く環境は、国内での産業空洞化や生産年齢人口の減少等中長期的には厳しい課題が待ち受けていますが、このような環境下にあっても確実に業績を拡大させるため、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組むとともに、海外取引をカバーする体制も一段と強化し発展する国の活力をグループ内に取り込む努力を続けてまいり所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高290億円、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加し、198億40百万円となりました。これは主として連結会計年度末にかけて取引が増加したため受取手形及び売掛金が14億5百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し、120億64百万円となりました。これは主として短期借入金が3億円減少しましたが、連結会計年度末にかけて取引が増加したため支払手形及び買掛金が15億92百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、77億76百万円となりました。これは主として自己株式が取得等により86百万円増加しその分純資産が減少しましたが、当期純利益から配当金を減算した利益剰余金の増加が3億55百万円あったこと、その他有価証券評価差額金の増加が65百万円あったこと等により増加したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動により支出された資金の合計額が営業活動により得られた資金を上回り、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、13億66百万円（前期比8.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億65百万円（前期は5億61百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が8億17百万円あり、法人税等の支払額3億78百万円を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億60百万円（前期は5億40百万円の収入）となりました。これは主として名古屋営業所（名古屋市名東区）土地・建物の新規取得と本社隣接用地（静岡市駿河区）を取得したこと等により有形固定資産の取得による支出が2億61百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5億53百万円（前期は7億10百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の減少が3億円あったこと、配当金支払いが1億18百万円あったこと、自己株式取得による支出が1億12百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率	43.8	37.3	32.5	39.1	37.7
時価ベースの自己資本比率	21.9	27.4	25.7	28.6	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	936.4	2,223.4	601.1	457.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.8	7.3	23.2	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに計算しております。

なお、平成24年6月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成24年7月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し適正な利益配分の継続を基本としております。また内部留保金につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成26年6月期の配当に関しましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当期末普通配当を2円50銭増配して1株当たり25円とし、特別配当と合わせた1株当たりの配当を32円50銭とすることを、平成26年9月下旬に予定している第56回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

(4) 事業等のリスク

我が国の経済は生産年齢人口の減少等による経済規模の縮小が将来に渡って予見されること、一方我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により今後大きく経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外進出はさらに勢いをつけて増加していくものと考えられます。こうした中、当社グループは経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってまいりましたが、製造業の海外移転が当社グループの海外展開を上回る規模とスピードで推し進められた場合、当社グループの国内での取引が縮小してしまう一方、海外取引の増加がその落ち込みをカバーしきれなくなるリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業の生産の効率化、コストダウン等に活用されてまいりました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み間違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に答えられなくなることは当社の抱えるリスクと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社3社及びその他関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへの浸透と海外ビジネスの拡大を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し、東南アジアでの拠点網を構築したのにつき、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としました。

成長のポテンシャルが高いインド市場への戦略の一環としては、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を展開いたしました。

日本からの企業進出が著しいタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd.に加え、平成21年2月よりタイにて開始した工作機械ビジネスを中核としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd.を平成21年11月に設立し、タイでの拠点を強化したのにつき、日本企業の進出が目覚ましいベトナムにおいては平成23年11月にハノイ市内に子会社を設立してベトナムでのビジネスを拡大・強化しました。平成25年5月には人口が多く発展の著しいインドネシアにも首都ジャカルタ近郊に子会社を設立し、輸送機メーカー等の日系企業が相次いで進出しているインドネシアでもビジネスを拡大できるインフラを整備したのにつき、人口ボーナスがあって高成長が見込める上に、日系企業のチャイナプラスワンの新たな受け皿となっているフィリピンにも子会社を設立することを決定し、現在手続き中であります。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムや当社の新製品開発の拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業(株)に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を拡大、また平成22年7月には工作機械の子会社、協立機械(株)の北九州営業所を引き継ぎ、協立機械(株)の子会社として九州協立機械(株)を設立し九州地区での販売力を強化したのに加え、平成23年7月には、工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー、(株)アニシスに対し子会社協立機械(株)が出資し、当グループのシステム案件に対する製品提案力、販売力を強化いたしました。

平成25年10月には茨城県つくば市の(株)メックを買収して北関東地区でのインテリジェントFAビジネスの取引基盤を拡大したのにつき平成25年12月には(株)ネオシステムの電磁波測定事業並びにその他センサー事業を当社の100%子会社電子技研工業(株)が継承し、電子技研工業(株)のEMC(電磁両立性)ビジネスや検査設備ビジネスを強化いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)メック、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada) (会社総数 20社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しの良い企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますと共に、現下の日本経済を取り巻くコスト高・人口減少といった環境の下ではよりよいビジネス環境と経済性を目指して製造業の海外進出が益々加速していくものと予想され、当社グループとしても海外ビジネスの拡大を目指し海外展開の強化に努めてまいります。

また省エネ社会の実現と環境問題は我が国が直面する大きな社会問題の一つであり、当社グループとしても省電力、省エネ製品の開発に今後ともさらに注力していくのと同時に、地球環境問題は全人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から、当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得したのに続き平成16年4月には子会社協和電工(株)、平成17年5月には子会社協立機械(株)がISO14001の認証を取得し、これらに子会社アプレスト(株)も加えて、平成21年4月には当社と上記子会社3社を統合して協立グループとしてISO14001を取得しました。今後も当社グループの得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、省エネ社会の実現と地球環境問題への取り組みを積極的に推進していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術進歩に伴いインテリジェントFAビジネス環境が目まぐるしく変化していくこと及び中長期的に国内マーケットが縮小していくことが予想される状況下、さらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や成長地域への投資を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。

従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、グループ全体の効率化を目指した一体的な運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループトータル利益の増大に向けて力を合わせることであります。

①グループ事業戦略

人口減少が続く我が国マーケットに比べ、新興国を中心とした海外マーケットが遥かに高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内主要製造業はその生産現場を今後さらに海外へ移転し、今まで以上に一層幅広く且つ奥深く海外展開を積極的に推し進めていくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、既存のASEAN諸国、中国及びインドでのグループ各社でのビジネス拡大を目指すのと同時に、従来海外ビジネスの中心だった半導体基板検査装置ビジネスのほかに紙パルプビジネスや工作機械ビジネス、エンジニアリングを伴ったシステムビジネス、さらに計測装置や試験機等のビジネスの海外展開を一段と推し進め、既存海外子会社11社のビジネス領域の拡大と経営基盤の強化により、これら諸国でのビジネスを大きく拡大させる所存です。加えて、特にASEAN地域諸国では国毎に進出業界の特徴も出始めており、これら各国の顧客集積の実態に合わせた人員派遣を行うことにより、進出先諸国での事業領域の拡大と既存領域の深掘りを推し進め、組織としての総合力を一層充実させた形でグローバル展開を取り進めてまいり所存であります。

一方、今後大きなパイの拡大が見込めない国内マーケットに関しては、選択と集中により、高い成長を見込める分野への経営資源シフトを推し進めるのと同時に、顧客との対応を極力、点から面への展開を図りグループ内複数社により多面的な取引関係を構築して顧客ニーズをより多くグループ内各社の中に取り込むことにより、グループ全体の競争力の底上げを図る所存であります。

②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今の激変するIT技術の進歩の中でも当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、IT技術の目まぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループの領域拡大も重要なテーマとなつてきております。

一方、我が国が直面する省エネ社会の実現とグリーンエコ・環境問題への対応として、スマートグリッド技術に当社グループの保有するインテリジェントFA技術を融合させた新製品を開発して好調に販売を伸ばしており、今後もこの分野での新製品開発に積極的に取り組んでまいります。また、我が国製造業が単位労働コストの安いアジア諸国との競争を維持していくためには徹底的な省力化が必要であることから、ロボット等の省力化関連投資需要が今後も伸びると考えており、この分野でのビジネスもさらに一層強化していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外グループ会社と国内グループ会社との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー、海外グループ会社の経営基盤強化による大型案件への対応力の強化、従来の海外展開の支柱であった半導体基板検査ビジネスに加えて輸送機業界・製紙業界等の海外進出案件や工作機械・試験機等のビジネス、ソフトウェア開発を伴ったインテリジェントFA分野におけるシステムビジネスへの注力等海外ビジネスの分野的拡大、さらには日系製造業の展開地域の拡大に対応すべく、現在未進出地域への拠点を順次設置し地理的にカバレッジを上げていく展開等を全て同時に推し進めていく必要があります。

当社グループは成長のポテンシャルが高いインドに平成20年7月に子会社を設けたのに続き、平成21年11月には日系企業の進出が著しいタイに、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd. に加えてタイにおける工作機械マーケット及びエンジニアリング取引をカバーするKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd. を設立してタイにおけるビジネス領域を拡大しました。平成23年11月には日系企業の集積が進んでいるベトナムのハノイにKyoritsu Electric (Vietnam) Co., Ltd. を設立してベトナムでの拠点を設立、平成25年5月にはASEAN最大の大国であり、日系企業が集積しているインドネシアの首都ジャカルタ近郊にPT Kyoritsu Electric Indonesiaを設立したのに続き、平成25年11月にはタイのバンコク近郊に土地を新たに取得し新工場を建設、タイでの生産能力を大きく拡大しタイでのビジネス基盤を大幅に強化しました。

当社グループとしましては、ここ数年、チャイナプラスワンとして日系企業の進出が増加しているフィリピンに12社目の海外子会社を設立することを決定して手続きを開始しており、今後は重要顧客である日系製造業の地域展開動向を注視しつつ、その動向に対応した既進出地域での増強と新規地域への進出を必要に応じて展開していく所存であります。

②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付された独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus-FX」シリーズや画像処理技術を応用した平成23年7月発売の「Focus 6000IA TASCAL」は順調に販売を伸張させており、これらに加えて平成23年9月にはAgilent社製の最先端ICT製品「i1000D」やマレーシアViTrox社製の「X線自動検査装置V810」も発売すると同時にこのサポート体制を充実させ、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなりましたので、今後ともこの他社にはない強みを発揮し、さらに一層客先のニーズに応えていく所存であります。

一方で製造現場のコスト削減と省電力社会への対応という社会的ニーズに応えるため、スマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させて、空調に要する電力量や証明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通して制御する「グリッド・グリーン」を開発、発売開始以降も好調に推移しており、今後、この関連分野でのビジネスを強化していく所存であります。

③グループ総合力の向上

インテリジェントFAシステム市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるべく当社グループ内でそれぞれが分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのとともに、グループ各社においてもその個々の会社はその基盤を強化して競争力を高め、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,723	898,794
受取手形及び売掛金	※7 7,929,702	9,335,019
有価証券	796,758	482,266
商品及び製品	338,718	311,247
仕掛品	435,025	434,691
原材料	555,371	601,955
短期貸付金	163,166	83,667
繰延税金資産	98,157	86,781
その他	158,822	218,929
貸倒引当金	△60,278	△55,858
流動資産合計	11,130,168	12,397,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 787,326	※3 784,640
車両運搬具(純額)	※3 76,110	※3 74,272
土地	4,338,939	4,459,184
その他(純額)	※3 66,585	※3 69,050
有形固定資産合計	5,268,963	5,387,149
無形固定資産		
76,502		102,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 1,298,013	※4, ※5 1,372,796
繰延税金資産	159,474	132,827
その他	430,828	533,038
貸倒引当金	△83,608	△84,731
投資その他の資産合計	1,804,708	1,953,930
固定資産合計	7,150,174	7,443,413
資産合計	18,280,343	19,840,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 5,929,817	7,522,734
短期借入金	3,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	27,861	28,280
未払法人税等	230,547	159,222
未払消費税等	49,485	101,057
賞与引当金	115,729	112,045
役員賞与引当金	43,070	29,100
その他	442,601	419,658
流動負債合計	10,139,111	11,372,098
固定負債		
長期借入金	48,093	18,783
退職給付引当金	142,361	-
退職給付に係る負債	-	162,253
繰延税金負債	3,351	24,184
負ののれん	3,634	-
その他	516,845	487,087
固定負債合計	714,286	692,309
負債合計	10,853,398	12,064,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,832,110	1,835,131
利益剰余金	4,300,465	4,655,628
自己株式	△483,135	△569,458
株主資本合計	7,090,880	7,362,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,679	124,158
その他の包括利益累計額合計	58,679	124,158
少数株主持分	277,384	289,600
純資産合計	7,426,944	7,776,499
負債純資産合計	18,280,343	19,840,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	26,267,420	27,306,257
売上原価	※1, ※3 22,200,582	※1, ※3 23,225,808
売上総利益	4,066,837	4,080,448
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,425,133	※2, ※3 3,413,855
営業利益	641,704	666,592
営業外収益		
受取利息	11,911	12,130
受取配当金	26,976	20,125
仕入割引	30,984	32,086
持分法による投資利益	2,015	-
負ののれん償却額	3,634	3,634
為替差益	175,541	20,863
貸倒引当金戻入額	42,834	1,836
助成金収入	34,966	704
雑収入	52,902	22,741
営業外収益合計	381,766	114,122
営業外費用		
支払利息	24,248	18,638
手形売却損	2,720	3,578
売上割引	3,181	3,001
持分法による投資損失	-	2,862
雑損失	1,830	959
営業外費用合計	31,980	29,039
経常利益	991,489	751,676
特別利益		
投資有価証券売却益	109,487	42,884
固定資産売却益	※4 229	※4 12,017
事業譲渡益	-	20,000
保険差益	298	1,680
特別利益合計	110,016	76,582
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,093	※5 4,909
固定資産売却損	※6 120	※6 1,391
投資有価証券評価損	1,308	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,650
その他	14	2,064
特別損失合計	10,536	11,016
税金等調整前当期純利益	1,090,969	817,243
法人税、住民税及び事業税	367,470	320,897
法人税等調整額	108,044	14,033
法人税等合計	475,514	334,930
少数株主損益調整前当期純利益	615,455	482,312
少数株主利益	15,152	8,159
当期純利益	600,303	474,152

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	615,455	482,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,309	76,985
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△13
その他の包括利益合計	※1 293,387	※1 76,971
包括利益	908,842	559,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,000	539,630
少数株主に係る包括利益	35,842	19,653

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,830,491	3,790,528	△510,845	6,551,614	△214,017	△214,017	232,532	6,570,129
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△90,365	—	△90,365	—	—	—	△90,365
当期純利益	—	—	600,303	—	600,303	—	—	—	600,303
自己株式の取得	—	—	—	△216	△216	—	—	—	△216
自己株式の処分	—	1,618	—	27,927	29,545	—	—	—	29,545
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	272,697	272,697	44,851	317,548
当期変動額合計	—	1,618	509,937	27,710	539,266	272,697	272,697	44,851	856,814
当期末残高	1,441,440	1,832,110	4,300,465	△483,135	7,090,880	58,679	58,679	277,384	7,426,944

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,832,110	4,300,465	△483,135	7,090,880	58,679	58,679	277,384	7,426,944
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△118,990	—	△118,990	—	—	—	△118,990
当期純利益	—	—	474,152	—	474,152	—	—	—	474,152
自己株式の取得	—	—	—	△112,351	△112,351	—	—	—	△112,351
自己株式の処分	—	3,021	—	26,027	29,049	—	—	—	29,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	65,478	65,478	12,216	77,694
当期変動額合計	—	3,021	355,162	△86,323	271,860	65,478	65,478	12,216	349,555
当期末残高	1,441,440	1,835,131	4,655,628	△569,458	7,362,741	124,158	124,158	289,600	7,776,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,090,969	817,243
減価償却費	168,092	161,156
為替差損益(△は益)	△173,252	△10,243
負ののれん償却額	△3,634	△3,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,673	△3,296
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,957	△3,684
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,040	△13,970
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,062	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	19,892
受取利息及び受取配当金	△38,887	△32,256
持分法による投資損益(△は益)	△2,015	2,862
支払利息	24,248	18,638
有形固定資産売却損益(△は益)	△109	△10,625
有形及び無形固定資産除却損	9,093	4,909
投資有価証券売却損益(△は益)	△109,487	△42,884
投資有価証券評価損益(△は益)	1,308	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,549,981	△1,405,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,080	△18,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,153,683	1,592,917
その他	△270,559	△38,295
小計	988,288	1,034,633
利息及び配当金の受取額	36,941	28,439
利息の支払額	△24,248	△18,638
法人税等の支払額	△439,363	△378,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,618	665,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,421	△99,918
有価証券の償還による収入	499,421	99,918
定期預金の預入による支出	△25,000	△19,000
定期預金の払戻による収入	28,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	△230,682	△261,667
有形固定資産の売却による収入	850	14,027
無形固定資産の取得による支出	△33,859	△58,424
出資金の払込による支出	△5,000	-
投資有価証券の取得による支出	△617,416	△313,032
投資有価証券の売却による収入	1,554,110	395,937
貸付けによる支出	△646,718	△558,483
貸付金の回収による収入	516,159	523,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,442	△260,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	※2 △29,460	※2 △28,890
長期未払金の返済による支出	△18,422	△18,433
自己株式の取得による支出	△216	△112,351
自己株式の売却による収入	※2 29,545	※2 29,049
配当金の支払額	△90,120	△118,485
少数株主への配当金の支払額	△4,975	△3,980
少数株主からの払込みによる収入	2,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,849	△553,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,180	15,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533,391	△132,420
現金及び現金同等物の期首残高	965,590	1,498,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,498,981	※1 1,366,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C (株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

九州協立機械(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 第一エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社九州協立機械(株)他14社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

- ② たな卸資産
 当社、協和電工株、協立機械株及び東海システムサービス株
 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 アprest株、SKC株、協立テストシステム株及び株アニシス
 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 アルファシステムズ株
 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 建物(建物附属設備は除く)
 イ 平成10年3月31日以前に取得したもの
 法人税法に規定する旧定率法
 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
 法人税法に規定する旧定額法
 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの
 法人税法に規定する定額法
 建物以外
 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
 法人税法に規定する旧定率法
 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
 法人税法に規定する定率法
- ② 無形固定資産
 定額法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
	592,646千円	502,958千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
	10,447千円	一千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
	1,397,948千円	1,477,516千円

※4 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券	284,197千円	364,124千円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券	242,879千円	291,314千円

6 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	24,075千円	協立電機(上海)有限公司 24,480千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	12,640千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 12,480千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	4,740千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 45,240千円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	106,773千円	一千円
支払手形	83,113千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	11,922千円	12,943千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	217,887千円	219,887千円
給与手当	1,659,226千円	1,693,754千円
賞与引当金繰入額	62,760千円	63,054千円
退職給付費用	24,148千円	23,545千円
法定福利費	301,002千円	312,819千円
賃借料	66,917千円	63,800千円
研究開発費	182,715千円	153,002千円
減価償却費	108,646千円	110,938千円
役員賞与引当金繰入額	42,580千円	28,550千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	211,048千円	175,987千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
土地	—千円	12,017千円
車両運搬具	179千円	—千円
工具、器具及び備品	49千円	—千円
計	229千円	12,017千円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	—千円	2,220千円
車両運搬具	888千円	561千円
工具、器具及び備品	2,045千円	127千円
機械装置	0千円	—千円
ソフトウェア	10千円	—千円
撤去費用	6,150千円	2,000千円
計	9,093千円	4,909千円

※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	120千円	859千円
工具、器具及び備品	一千円	532千円
計	120千円	1,391千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	512,232千円	161,236千円
組替調整額	△108,179千円	△42,884千円
税効果調整前	404,053千円	118,351千円
税効果額	△110,743千円	△41,366千円
その他有価証券評価差額金	293,309千円	76,985千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	78千円	△13千円
その他の包括利益合計	293,387千円	76,971千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	728,200	—	4,369,200

(変動事由)増加：平成24年7月1日付の株式分割による増加 728,200株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	354,966	71,159	23,260	402,865

(変動事由)増加：平成24年7月1日付の株式分割による増加 70,993株

単元未満株式の買取による増加 166株

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 23,200株

単元未満株式の買増による減少 60株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は67,040株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)67,040株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200	—	—	4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,865	81,351	21,160	463,056

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得 81,300株

単元未満株式の買取による増加 51株

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 21,100株

単元未満株式の買増による減少 60株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は45,940株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)45,940株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	714,723千円	898,794千円
有価証券勘定	796,758千円	482,266千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,500千円	△14,500千円
現金及び現金同等物	1,498,981千円	1,366,561千円

※2 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
長期借入金の返済による支出	29,460千円	28,890千円
自己株式の売却による収入	29,441千円	28,970千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,374,958	15,822,777	26,197,736	69,683	26,267,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,947	101,879	241,827	58,506	300,333
計	10,514,906	15,924,657	26,439,563	128,190	26,567,754
セグメント利益	330,131	608,401	938,533	91,846	1,030,379
セグメント資産	6,903,523	5,816,725	12,720,248	1,773,942	14,494,191
その他の項目					
減価償却費	96,554	42,052	138,606	14,980	153,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,177	111,248	220,425	25,887	246,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,748,160	17,484,624	27,232,785	73,471	27,306,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179,674	107,325	287,000	58,944	345,944
計	9,927,835	17,591,950	27,519,785	132,416	27,652,201
セグメント利益	331,641	620,319	951,960	97,721	1,049,681
セグメント資産	7,419,499	7,222,223	14,641,723	1,372,395	16,014,118
その他の項目					
減価償却費	97,129	37,859	134,988	9,003	143,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,195	67,133	226,328	3,059	229,388

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,439,563	27,519,785
「その他」の区分の売上高	128,190	132,416
セグメント間取引消去	△300,333	△345,944
連結財務諸表の売上高	26,267,420	27,306,257

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	938,533	951,960
「その他」の区分の利益	91,846	97,721
全社費用	△388,675	△383,088
連結財務諸表の営業利益	641,704	666,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,720,248	14,641,723
「その他」の区分の資産	1,773,942	1,372,395
全社資産	3,786,151	3,826,789
連結財務諸表の資産合計	18,280,343	19,840,907

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	138,606	134,988	14,980	9,003	14,504	17,164	168,092	161,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,425	226,328	25,887	3,059	17,505	85,395	263,818	314,784

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862	—	—	3,634
当期末残高	1,771	1,862	—	—	3,634

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862	—	—	3,634
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,802円56銭	1,916円70銭
1株当たり当期純利益	151円67銭	120円70銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,426,944	7,776,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	277,384 (277,384)	289,600 (289,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,149,560	7,486,899
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	402,865	463,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,966,335	3,906,144

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	600,303	474,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,303	474,152
期中平均株式数(株)	3,957,957	3,928,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,038	426,728
受取手形	913,547	926,377
売掛金	4,383,177	5,483,882
有価証券	500,597	207,949
商品	59,345	71,926
原材料	301,815	280,353
仕掛品	146,683	172,022
短期貸付金	1,253,210	1,099,667
前渡金	120	78,126
繰延税金資産	43,913	35,434
その他	21,784	22,721
貸倒引当金	△3,571	△804
流動資産合計	8,073,662	8,804,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	510,588	532,572
構築物	17,566	18,941
車両運搬具	38,409	39,726
工具、器具及び備品	51,471	47,999
土地	3,566,942	3,688,903
有形固定資産合計	4,184,978	4,328,143
無形固定資産		
ソフトウェア	50,577	81,426
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	57,398	88,247
投資その他の資産		
投資有価証券	364,297	488,878
関係会社株式	550,430	600,430
出資金	5,903	5,923
関係会社長期貸付金	1,433,196	1,390,200
破産更生債権等	58,841	58,423
長期前払費用	1,846	1,894
差入保証金	15,642	15,645
ゴルフ会員権	7,775	5,125
繰延税金資産	87,223	70,097
その他	69,211	70,147
貸倒引当金	△55,638	△54,664
投資その他の資産合計	2,538,728	2,652,102
固定資産合計	6,781,105	7,068,493
資産合計	14,854,767	15,872,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,902,318	2,109,737
電子記録債務	-	518,074
買掛金	2,739,302	3,302,165
短期借入金	3,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	27,861	28,280
未払金	139,897	141,810
未払法人税等	161,295	82,655
未払消費税等	27,499	50,801
未払費用	52,309	53,685
前受金	17,893	8,685
預り金	28,397	31,828
賞与引当金	63,000	67,300
役員賞与引当金	25,000	15,000
設備関係支払手形	10,221	2,472
その他	914	1,184
流動負債合計	8,495,909	9,413,682
固定負債		
長期未払金	131,590	131,590
長期借入金	48,093	18,783
退職給付引当金	91,883	107,799
長期預り敷金	14,510	14,980
長期預り保証金	40,882	37,078
固定負債合計	326,958	310,232
負債合計	8,822,868	9,723,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	1,618	4,640
資本剰余金合計	1,832,110	1,835,131
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	37,106	37,106
別途積立金	2,700,000	2,950,000
繰越利益剰余金	402,160	322,817
利益剰余金合計	3,199,267	3,369,923
自己株式	△483,135	△569,458
株主資本合計	5,989,682	6,077,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,217	71,926
評価・換算差額等合計	42,217	71,926
純資産合計	6,031,899	6,148,963
負債純資産合計	14,854,767	15,872,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	16,348,570	17,326,289
売上原価	13,828,670	14,829,618
売上総利益	2,519,900	2,496,670
販売費及び一般管理費	2,034,960	2,080,321
営業利益	484,940	416,349
営業外収益		
受取利息	51,585	44,515
受取配当金	24,110	32,893
為替差益	66,260	7,254
仕入割引	3,143	4,226
貸倒引当金戻入額	64,212	3,608
雑収入	22,471	13,193
営業外収益合計	231,783	105,691
営業外費用		
支払利息	23,753	17,899
手形売却損	2,531	3,156
雑損失	150	850
営業外費用合計	26,435	21,907
経常利益	690,288	500,133
特別利益		
固定資産売却益	115	-
投資有価証券売却益	55,335	7,852
保険差益	-	1,680
特別利益合計	55,451	9,533
特別損失		
固定資産除却損	8,670	487
固定資産売却損	59	859
ゴルフ会員権評価損	-	2,650
その他	-	2,064
特別損失合計	8,730	6,061
税引前当期純利益	737,009	503,605
法人税、住民税及び事業税	271,972	204,233
法人税等調整額	71,344	9,725
法人税等合計	343,317	213,958
当期純利益	393,692	289,646

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,441,440	1,830,491	—	1,830,491	60,000	37,106	2,600,000	198,834	2,895,940
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△90,365	△90,365
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	100,000	△100,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	393,692	393,692
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,618	1,618	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,618	1,618	—	—	100,000	203,326	303,326
当期末残高	1,441,440	1,830,491	1,618	1,832,110	60,000	37,106	2,700,000	402,160	3,199,267

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△510,845	5,657,026	△25,416	△25,416	5,631,610
当期変動額					
剰余金の配当	—	△90,365	—	—	△90,365
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	393,692	—	—	393,692
自己株式の取得	△216	△216	—	—	△216
自己株式の処分	27,927	29,545	—	—	29,545
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	67,633	67,633	67,633
当期変動額合計	27,710	332,655	67,633	67,633	400,288
当期末残高	△483,135	5,989,682	42,217	42,217	6,031,899

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,441,440	1,830,491	1,618	1,832,110	60,000	37,106	2,700,000	402,160	3,199,267
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△118,990	△118,990
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	250,000	△250,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	289,646	289,646
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	3,021	3,021	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,021	3,021	—	—	250,000	△79,343	170,656
当期末残高	1,441,440	1,830,491	4,640	1,835,131	60,000	37,106	2,950,000	322,817	3,369,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△483,135	5,989,682	42,217	42,217	6,031,899
当期変動額					
剰余金の配当	—	△118,990	—	—	△118,990
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	289,646	—	—	289,646
自己株式の取得	△112,351	△112,351	—	—	△112,351
自己株式の処分	26,027	29,049	—	—	29,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	29,709	29,709	29,709
当期変動額合計	△86,323	87,354	29,709	29,709	117,064
当期末残高	△569,458	6,077,036	71,926	71,926	6,148,963

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補者 田尻 博比古

退任監査役候補者 稲田 光能 (現 常勤監査役)

就任及び退任予定日 平成26年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。